

3 従業者数

平成14年の従業者数は65,793人で、前年に比べ2,629人減少し(前年比3.8%減)、5年連続の減となった。(利用上の注意 [5\(2\)](#))

(1)概況

平成13年の従業者数は68,948人で、前年に比べ3,166人の減少(前年比4.4%減)し、4年連続の減少となった。

(表6, 7)

(2)業種別状況

前年に比べ増加したのは電気機械器具、非鉄金属等5業種で980人、減少が電子部品・デバイス、衣服等19業種で3,609人となった。増加要因としては産業異動によるものが多い。

(表6, 図7)

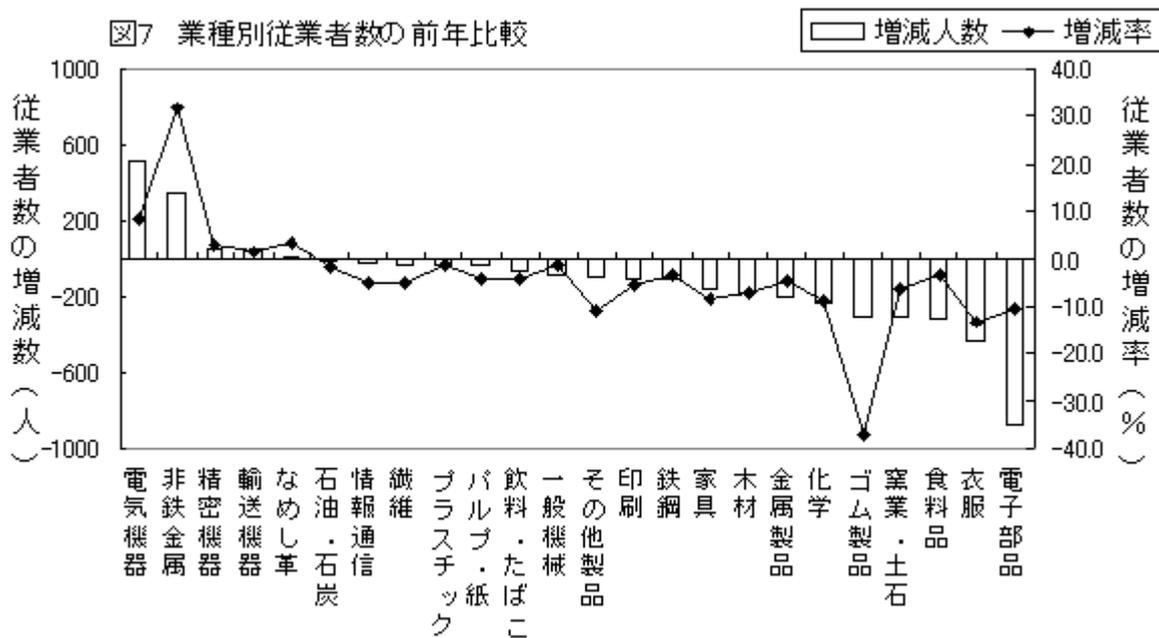


図8 業種別従業者数と構成比

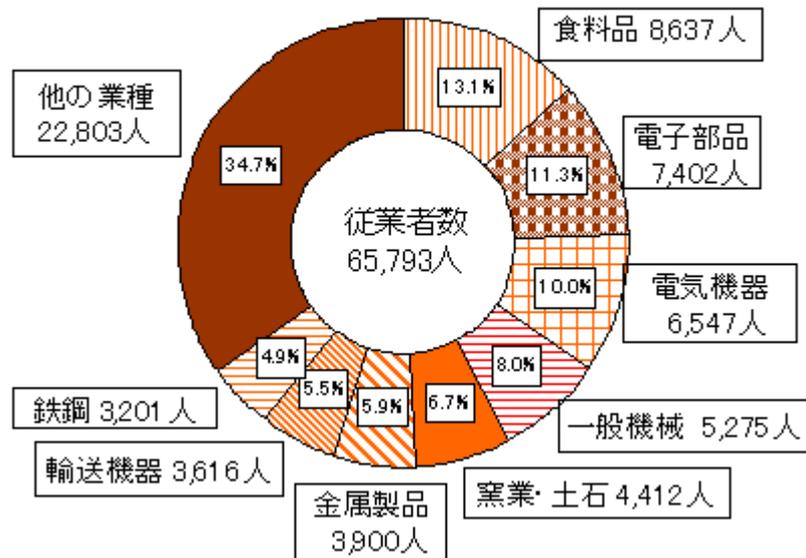


表6 業種別従業者数(従業者4人以上)

産業中分類	13年(人)		14年(人)			
	人数	構成比(%)	人数	増減数	増減率(%)	構成比(%)
総数	68,948	100.0	65,793	△ 2,629	△ 3.8	100
09 食料品	8,949	13.0	8,637	△ 312	△ 3.5	13.1
10 飲料・たばこ	1,554	2.3	1,485	△ 69	△ 4.4	2.3
11 繊維	624	0.9	591	△ 33	△ 5.3	0.9
12 衣服	3,229	4.7	2,796	△ 433	△ 13.4	4.2
13 木材	2,526	3.7	2,346	△ 180	△ 7.1	3.6
14 家具	1,823	2.6	1,666	△ 157	△ 8.6	2.5
15 パルプ・紙	858	1.2	820	△ 38	△ 4.4	1.2
16 印刷	2,435	3.5	1,802	△ 107	△ 5.6	2.7
17 化学	2,506	3.6	2,280	△ 226	△ 9.0	3.5
18 石油・石炭	596	0.9	585	△ 11	△ 1.8	0.9
19 プラスチック	3,000	4.4	2,962	△ 38	△ 1.3	4.5
20 ゴム製品	805	1.2	505	△ 300	△ 37.3	0.8
21 なめし革	90	0.1	93	3	3.3	0.1
22 窯業・土石	4,715	6.8	4,412	△ 303	△ 6.4	6.7
23 鉄鋼	3,311	4.8	3,201	△ 110	△ 3.3	4.9
24 非鉄金属	1,096	1.6	1,443	347	31.7	2.2
25 金属製品	4,097	5.9	3,900	△ 197	△ 4.8	5.9
26 一般機械	5,360	7.8	5,275	△ 85	△ 1.6	8.0
27 電気機器	6,028	8.7	6,547	519	8.6	10.0
28 情報通信	507	0.7	480	△ 27	△ 5.3	0.7
29 電子部品	8,283	12.0	7,402	△ 881	△ 10.6	11.3
30 輸送機器	3,566	5.2	3,616	50	1.4	5.5
31 精密機器	2,036	3.0	2,097	61	3.0	3.2
32 その他製品	954	1.4	852	△ 102	△ 10.7	1.3

・日本標準産業分類の改訂に伴い、総数および「16印刷」の増減数、増減率は平成13年の新聞業及び出版業を除いた数値と比較している。また、「27電気機器」、「28情報通信」、「29電子部品」の平成13年の数値は、新分類により表示している。

表 7 従業者規模別従業者数(従業者 4 人以上)

従業者規模別	13年(人)	14年(人)	増減数	増減率(%)	構成比(%)
総 数	68,948	65,793	△ 2,629	△ 3.8	100.0
(小規模)	18,621	17,534	△ 998	△ 5.4	26.7
4~9	5,918	5,318	△ 571	△ 9.7	8.1
10~19	7,156	7,068	△ 78	△ 1.1	10.7
20~29	5,547	5,148	△ 349	△ 6.3	7.8
(中規模)	32,574	31,709	△ 832	△ 2.6	48.2
30~49	5,632	5,530	△ 69	△ 1.2	8.4
50~99	11,600	11,170	△ 430	△ 3.7	17.0
100~199	10,532	10,365	△ 167	△ 1.6	15.8
200~299	4,810	4,644	△ 166	△ 3.5	7.1
(大規模)	17,753	16,550	△ 799	△ 4.6	25.2
300~499	6,040	5,534	△ 102	△ 1.8	8.4
500~999	5,176	X	X	X	X
1,000~	6,537	X	X	X	X

・日本標準産業分類の改訂に伴い、増減数、増減率は、平成13年の新聞業及び出版業を除いた数値と比較している。

(3) 従業者規模別状況

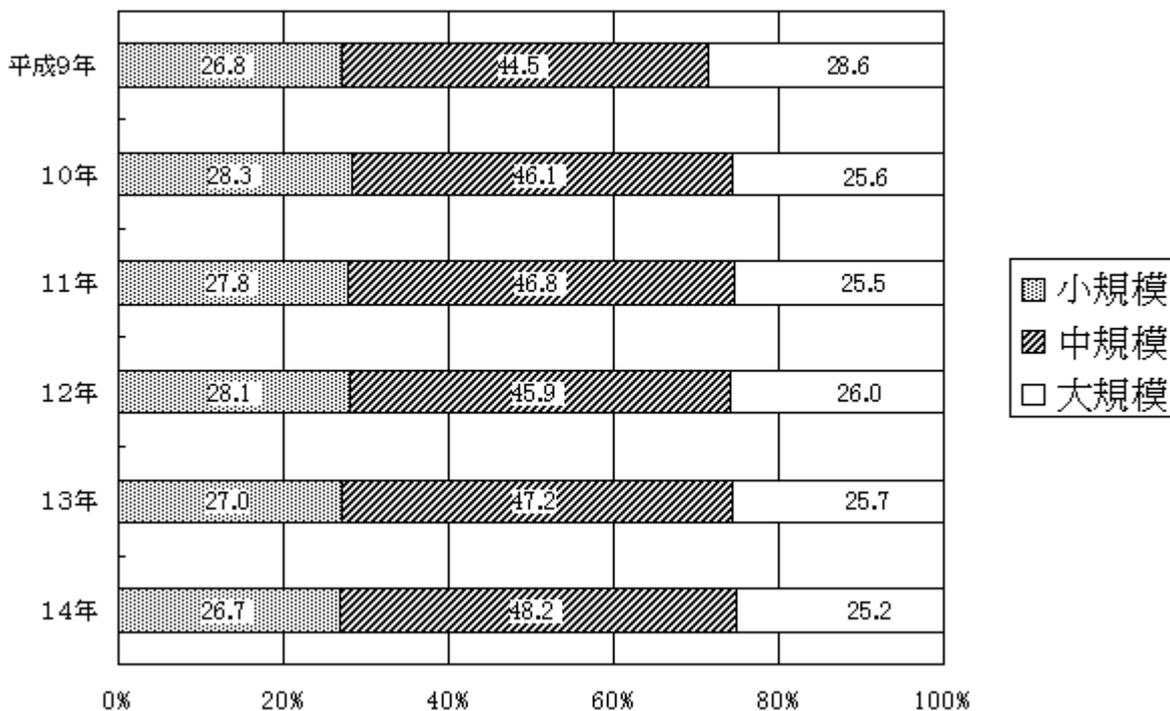
全従業者数 65,793 人の約半数が中規模層に属している。従業者数は、すべての規模層で前年を下回り、小規模層ほど減少数が多い。

・規模別構成比

小規模層	(4 ~ 29 人)	26.7%	(17,534 人)
中規模層	(30 ~ 299 人)	48.2%	(31,709 人)
大規模層	(300 人 以上)	25.2%	(16,550 人)

(表 7, 図 9)

図9 従業者の規模別構成比の推移(従業者4人以上)



(4) 従業者形態別状況

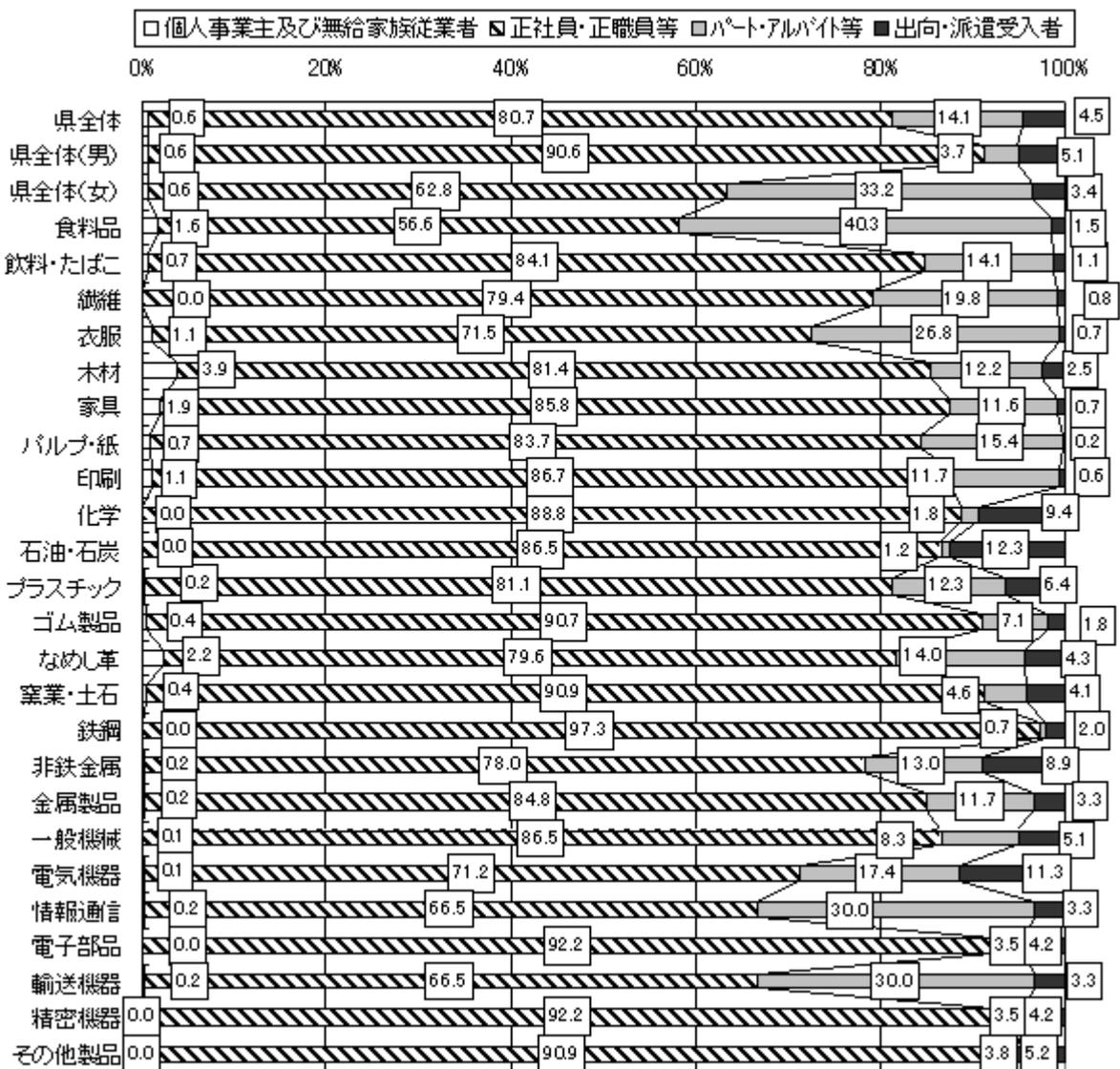
県全体でみると、個人事業主及び無給家族従業者(以下、個人事業主)が0.6%、正社員・正職員等が80.7%、パート・アルバイト等が14.1%、出向・派遣受入者が4.5%となって、前年と比べて正社員・正職員等の割合が減り、出向・派遣受入者の割合が増えた。

男女ごとにみると、男性では個人事業主が0.6%、正社員・正職員等が90.6%、パート・アルバイト等が3.7%、出向・派遣受入者が5.1%であり、女性では個人事業主が0.6%、正社員・正職員等が62.8%、パート・アルバイト等が33.2%、出向・派遣受入者が3.4%となっている。

従業者の形態別にみると、個人事業主の割合が最も高いのは、木材の3.9%で、以下同様に正社員・正職員等は鉄鋼の97.3%、パート・アルバイト等は食料品の40.3%、出向・派遣受入者では石油・石炭の12.3%が、それぞれ最も高くなっている。

(図10)

図10 男女別、産業中分類別従業者の構成比



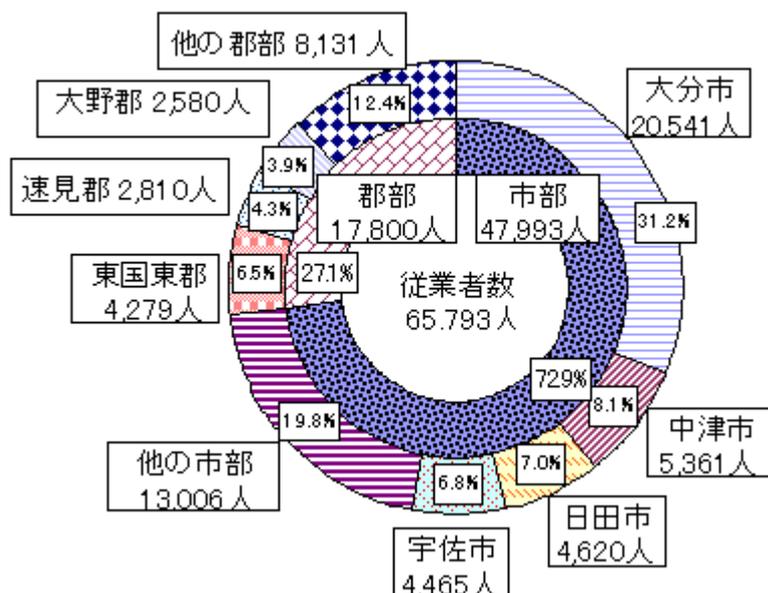
(5) 市郡別状況

前年に比べ増加したのは1市8町4村、減少したのは10市27町7村となった。

(表 3)

・主な増加市町村		・主な減少市町村	
安岐町	(前年比 606人・41.0%増)	大分市	(前年比 689人・3.2%減)
杵築市	(同 72人・2.6%増)	中津市	(同 465人・8.0%減)
野津原町	(同 39人・13.4%増)	日田市	(同 441人・8.7%減)
直川村	(同 36人・36.4%増)	挾間町	(同 260人・20.4%減)

図11 従業者数の市郡別構成比



(6) 地区別状況

別杵国東地区は増加したが他の地区は前年を下回った。大分臼津、県北、日田玖珠の各地区での減少数が大きい。

(表 3, 図 12)

図12 地区別従業者数と構成比

